



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 イソライト工業株式会社  
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 飯田 栄司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山脇 敏弘 TEL 06-7711-5801  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,693	△15.1	2,151	△24.2	2,352	△18.5	1,599	△15.5
2020年3月期	16,129	△3.8	2,836	△0.5	2,886	△2.0	1,891	28.2

(注) 包括利益 2021年3月期 1,929百万円 (5.3%) 2020年3月期 1,833百万円 (46.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	68.44	—	11.2	11.5	15.7
2020年3月期	80.36	—	14.7	14.6	17.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 24百万円 2020年3月期 32百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,536	15,738	73.4	645.12
2020年3月期	20,514	14,204	66.2	581.83

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,076百万円 2020年3月期 13,586百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,422	△1,429	△729	3,769
2020年3月期	3,571	△901	△1,286	4,531

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	374	19.9	2.9
2021年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	420	26.3	2.9
2022年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		30.2	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	15.5	1,200	41.7	1,200	31.6	800	30.1	34.24
通期	15,100	10.3	2,400	11.6	2,500	2.0	1,700	6.3	72.77

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、 除外 2社（社名） 株式会社ITM、株式会社イソライトライフ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	23,606,573株	2020年3月期	23,606,573株
2021年3月期	236,903株	2020年3月期	255,513株
2021年3月期	23,362,605株	2020年3月期	23,535,675株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,433	2.5	1,161	△2.2	1,622	△5.2	2,872	133.8
2020年3月期	9,198	1.0	1,187	14.3	1,712	△7.0	1,228	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	122.97	—
2020年3月期	52.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	18,138	13,608	13,608	10,878	75.0	582.31	465.88	
2020年3月期	14,690	10,878	10,878	—	74.1	—	—	

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,608百万円 2020年3月期 10,878百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、完全子会社の株式会社ITMを吸収合併した影響で、抱合せ株式消滅差益を16億73百万円計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい状況で推移しました。感染拡大により2度にわたる緊急事態宣言が発出されるなか、企業収益は低迷し、個人消費や雇用・所得環境の悪化が長期化しており、先行きも依然として不透明な状況が続くと予想されます。

海外においては、政府による経済対策やワクチンの普及により米国と中国で経済の回復傾向が見られますが、両国間の摩擦の激化やウイルスの変異種拡大などの懸念があります。

鉱工業生産は、大幅な悪化から持ち直しの動きが見られ、先行き不透明な状況の中でも、先送りしていた設備投資を再開する動きも出てきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2020年10月1日付で完全子会社の株式会社ITMを吸収合併し、新生イソライト工業として、耐火断熱材をキーテクノロジーに持続可能な地球環境の構築に貢献することを使命とし、生産基盤の整備と売上・収益の確保、経営全般にわたる効率化に取り組んでまいりました。

しかしながら、断熱関連事業におきましては、中国国内での販売や半導体関連製品の販売は前期を上回りましたが、各種工業向け製品及び自動車関連製品の販売が前期比では低調となり、当連結会計年度の売上高は136億93百万円（前期比15.1%減）となりました。

利益面におきましては、引き続き固定費の圧縮や運送費などの販売にかかる費用の削減に努めたものの、売上減少による影響が大きく、営業利益は21億51百万円（同24.2%減）、経常利益は23億52百万円（同18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億99百万円（同15.5%減）となりました。なお、前期におきましては、関係会社株式売却に係る特別利益を計上したことなどの特殊要因が含まれております。また、株式会社ITMを吸収合併した影響で、抱合せ株式消滅差益を16億73百万円計上した結果、個別業績の当期純利益が28億72百万円となっております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、205億36百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ15億12百万円減少し、47億98百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ15億34百万円増加し、157億38百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億61百万円減少し、37億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は14億22百万円（前連結会計年度は35億71百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は14億29百万円（前連結会計年度は9億1百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は7億29百万円（前連結会計年度は12億86百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は各国の大規模な経済対策やワクチンの普及により、緩やかな回復基調にありますが、変異種による感染再拡大や米中摩擦の激化等のリスクをかかえています。また、わが国経済は新型コロナウイルス感染症の終息がまだ見通せず、先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは「『深化と探索』による成長への助走」をテーマとした中期経営計画の1年目を迎えます。

断熱関連事業におきましては、製造・販売・開発・エンジニアリングの連携をさらに深化し、四者一体となって顧客満足の実現と販売力の強化を図ります。また、繊維化技術や生産プロセスの革新により、品質、生産性の向上とコスト削減を実現し、コア事業としての基盤をより一層強固にし、安定した収益を確保してまいります。

その他事業におきましては、新規事業分野の探索として、かねてより手掛けてきた機能性セラミックス製品などを中心に電子部品や新エネルギー関連などの成長分野をさらに大きく育成し、将来の収益基盤の拡大を図ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,794	3,857
受取手形及び売掛金	3,979	3,758
電子記録債権	679	1,036
商品及び製品	1,617	1,673
仕掛品	352	442
原材料及び貯蔵品	581	630
その他	343	297
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	12,344	11,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,772	5,071
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,452	△3,533
建物及び構築物 (純額)	1,320	1,537
機械装置及び運搬具	8,947	9,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,699	△7,679
機械装置及び運搬具 (純額)	1,247	1,325
工具、器具及び備品	1,036	1,018
減価償却累計額及び減損損失累計額	△891	△844
工具、器具及び備品 (純額)	144	173
土地	1,666	1,669
建設仮勘定	1,749	1,814
有形固定資産合計	6,128	6,521
無形固定資産		
投資その他の資産	138	273
投資有価証券	925	1,218
長期貸付金	250	220
退職給付に係る資産	129	221
繰延税金資産	351	164
その他	318	299
貸倒引当金	△72	△73
投資その他の資産合計	1,902	2,050
固定資産合計	8,170	8,845
資産合計	20,514	20,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,192	828
電子記録債務	273	297
短期借入金	496	580
未払法人税等	360	307
未払費用	425	420
賞与引当金	394	369
事業構造改善引当金	175	168
その他	1,139	450
流動負債合計	4,457	3,423
固定負債		
長期借入金	771	400
環境対策引当金	3	—
役員退職慰労引当金	36	4
退職給付に係る負債	709	652
長期預り保証金	192	193
その他	139	124
固定負債合計	1,853	1,374
負債合計	6,310	4,798
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,255
利益剰余金	8,331	9,551
自己株式	△110	△102
株主資本合計	13,672	14,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	493
為替換算調整勘定	△279	△334
退職給付に係る調整累計額	△79	15
その他の包括利益累計額合計	△86	175
非支配株主持分	617	661
純資産合計	14,204	15,738
負債純資産合計	20,514	20,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
売上高	16,129	13,693
売上原価	9,842	8,254
売上総利益	6,286	5,438
販売費及び一般管理費	3,449	3,286
営業利益	2,836	2,151
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	29	36
持分法による投資利益	32	24
為替差益	—	10
受取賃貸料	11	10
受取ロイヤリティー	34	47
業務受託料	7	3
受取保険料	26	8
助成金収入	—	70
その他	22	36
営業外収益合計	182	262
営業外費用		
支払利息	14	9
休止固定資産減価償却費	13	13
為替差損	59	—
固定資産除却損	—	9
その他	45	28
営業外費用合計	132	62
経常利益	2,886	2,352
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	10
特別利益合計	60	10
特別損失		
投資有価証券評価損	35	—
事業構造改善費用	192	7
新型コロナウイルス感染症による損失	—	11
特別損失合計	227	18
税金等調整前当期純利益	2,719	2,344
法人税、住民税及び事業税	798	628
法人税等調整額	△23	58
法人税等合計	774	686
当期純利益	1,945	1,657
非支配株主に帰属する当期純利益	53	58
親会社株主に帰属する当期純利益	1,891	1,599

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	1,945	1,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	220
為替換算調整勘定	△16	△48
退職給付に係る調整額	△60	99
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	△112	272
包括利益	1,833	1,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,781	1,861
非支配株主に係る包括利益	51	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	6,746	△11	12,186
当期変動額					
剰余金の配当			△306		△306
親会社株主に帰属する当期純利益			1,891		1,891
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,585	△99	1,486
当期末残高	3,196	2,254	8,331	△110	13,672

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	313	△272	△17	23	606	12,816
当期変動額						
剰余金の配当						△306
親会社株主に帰属する当期純利益						1,891
自己株式の取得						△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△6	△62	△110	11	△98
当期変動額合計	△40	△6	△62	△110	11	1,387
当期末残高	272	△279	△79	△86	617	14,204

当連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	8,331	△110	13,672
当期変動額					
剰余金の配当			△373		△373
親会社株主に帰属する当期純利益			1,599		1,599
自己株式の処分		0		8	8
連結範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	1,219	8	1,227
当期末残高	3,196	2,255	9,551	△102	14,900

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	272	△279	△79	△86	617	14,204
当期変動額						
剰余金の配当						△373
親会社株主に帰属する当期純利益						1,599
自己株式の処分						8
連結範囲の変動						△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	△54	95	262	44	306
当期変動額合計	220	△54	95	262	44	1,534
当期末残高	493	△334	15	175	661	15,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,719	2,344
減価償却費	423	420
事業構造改善費用	192	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	83
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△129	△91
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
受取利息及び受取配当金	△46	△51
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	—
支払利息	14	9
為替差損益 (△は益)	37	△31
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	2
助成金収入	—	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	964	△143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	162	△191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143	△320
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	△10
その他	27	67
小計	4,247	1,977
利息及び配当金の受取額	78	74
利息の支払額	△14	△10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△739	△700
助成金の受取額	—	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,571	1,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△263	△88
定期預金の払戻による収入	163	265
有形固定資産の取得による支出	△1,169	△1,507
無形固定資産の取得による支出	△5	△157
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	322	26
貸付金の回収による収入	50	30
その他	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901	△1,429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△274	195
長期借入金の返済による支出	△522	△482
配当金の支払額	△306	△373
自己株式の取得による支出	△99	—
非支配株主への配当金の支払額	△40	△24
その他	△44	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,286	△729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,356	△743
現金及び現金同等物の期首残高	3,174	4,531
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△18
現金及び現金同等物の期末残高	4,531	3,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社イソライライフは解散を決議したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社ITMは、2020年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

当社は、2020年2月18日開催の取締役会において、当社の完全子会社であった株式会社ITMを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2020年10月1日付で株式会社ITMを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ITM  
事業の内容 耐火断熱繊維の製造・販売

② 企業結合日

2020年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ITMを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

イソライト工業株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、耐火断熱材関連事業をグローバルに展開しており、人材、設備、技術、資金などすべての経営資源を集中し、より効率的な事業運営と両社のシナジーを最大限に発揮することを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、各事業が取り扱っている主な製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「断熱関連事業」を報告セグメントとしております。

「断熱関連事業」は、主にセラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事、ファイヤープロテクション材料を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,677	14,677	1,452	16,129	—	16,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18	18	△18	—
計	14,677	14,677	1,470	16,147	△18	16,129
セグメント利益	2,747	2,747	85	2,833	3	2,836
セグメント資産	15,154	15,154	2,195	17,349	3,164	20,514
その他の項目						
減価償却費(注) 3	336	336	75	411	11	423
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	1,688	1,688	57	1,745	39	1,784

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,164百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額11百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,607	12,607	1,085	13,693	—	13,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,607	12,607	1,085	13,693	—	13,693
セグメント利益	2,081	2,081	68	2,150	1	2,151
セグメント資産	13,562	13,562	2,279	15,841	4,694	20,536
その他の項目						
減価償却費(注) 3	328	328	81	409	11	420
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	686	686	86	773	202	976

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,694百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれております。

(3)減価償却費の調整額11百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
1株当たり純資産額	581.83円	645.12円
1株当たり当期純利益金額	80.36円	68.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,891	1,599
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,891	1,599
期中平均株式数 (千株)	23,535	23,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。